

平成26年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
次期基幹システム再構築(最適化)事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
4,374,443	平成 26 年 ～ 37 年度	120,000				4,254,443

【事業の目的】

本市の主要業務システムは、ホストコンピュータを中心とした旧来のシステムにより運用され、当初導入から10年以上経過し、昨年12月に使用期限を迎えた。

また、このシステムは、度重なる改修により複雑化しており、将来にわたる事務の効率化や今後予定される番号制度等への対応が困難な状況である。

このため、延長保守可能な最大2年間に継続利用することとし、『市民サービスの向上』『コストの削減』『業務の効率化』『情報セキュリティ・業務継続性の確保』の4つを目標の柱とした住民情報システムの再構築を、番号制度の導入となる平成28年1月の稼働開始に向け取り組むものである。

【事業の内容】

住民情報系業務システムにおいて、ホストコンピュータ処理によるものと、業務サーバによるものを、標準的なシステムへ集約・統合するとともに、番号制度、コンビニ交付等の新たなサービスへの対応や災害時等に備えたバックアップ機能などの新たな要素を追加し、平成28年1月に稼働開始する。

システム調達に当たっては、一定水準のサービス提供を維持しながら、全体経費の抑制と支出(利用開始から10年間発生)の平準化を行うため、システム構築と利用期間を併せた12年間の長期包括委託契約とする。ことため、平成26年度当初に締結する必要がある、債務負担行為により当該期間の予算を確保するものである。

【対象業務】

住民基本台帳、印鑑、附票(市民課)、市県民税賦課、法人市民税、軽自動車税賦課(市民税課)、固定資産税賦課、宛名(固定資産税課)、収納、口座、滞納管理(徴収課)、国民健康保険料賦課、給付、国民年金資格、後期高齢、特別医療(保険年金課)、人口移動統計(総務課)、選挙人名簿、期日前・不在者投票(選挙管理委員会)、農家台帳(農業委員会)、介護保険、敬老名簿(高齢社会課)、障害者福祉・自立支援、災害時要援護者支援(障がい福祉課)、児童福祉(児童家庭課)、健康管理(保健医療福祉連携課・中央保健センター)、学齢簿(学校教育課)、成人式(生涯学習課)、下水道受益者負担金(下水道経営課)、公営住宅管理(建築住宅課)

【18課、32業務】

【これまでの関連する取組み】

平成20年度～22年度:「次期基幹システムに係る内部事務検討会」にて、「オープン系システムの単独導入」の方向性を決定

平成23年度:先進地事例の検討、新システムの研究

平成24年度:「情報システム再構築関係会議」(対象18課+職員課・行財政改革課)ならびにコンサルティング業務にて、新システムの調達計画書、仕様書(案)を作成。

平成25年度:「再構築部門検討WG」による業務間連携の検討。

調達仕様書最終案の作成。(番号制度、業務の最適化の要件を追加。)

【今後の取組み】

平成26年度以降:システム調達プロポーザルの実施(平成26年4月)

業者の決定～仕様書確定～契約(平成26年5月～7月)

設計～システム構築(平成26年8月～平成27年秋頃)

新システム稼働(平成27年12月) システムは10年間利用する(期間途中に機器更新含む)

【社会動向】

個人番号制の導入:番号付番、通知(平成27年10月)、個人番号カード交付、番号利用開始(平成28年1月)